

議第16号

令和4年度宮津市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数	4,800戸
(2)	年間有収水量	1,239,000m <sup>3</sup>
(3)	1日平均有収水量	3,000m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、供用開始後の施設のうち未利用部分に係る企業債利息の財源にあてるため、企業債49,900千円を借り入れ、営業運転資金にあてるため、一般会計から長期借入金40,000千円を借り入れる。

		収	入
第1款	下水道事業収益		849,404千円
第1項	営業収益		258,424千円
第2項	営業外収益		590,978千円
第3項	特別利益		2千円
		支	出
第1款	下水道事業費用		910,369千円
第1項	営業費用		811,857千円
第2項	営業外費用		92,510千円
第3項	特別損失		2千円
第4項	予備費		6,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額300,161千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,712千円及び損益勘定留保資金289,449千円で補填するものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		527,292千円
第1項	企業債		376,300千円
第2項	負担金		8,639千円
第3項	補助金		142,353千円

## 支 出

第1款 資本的支出	827,453千円
第1項 建設改良費	126,167千円
第2項 企業債償還金	700,286千円
第3項 予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	285,200  ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	証書借入又は証券発行  ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。	3.0%以内  ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	141,000 (ただし書同上)	同 上	同 上	同 上
計	426,200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 33,542千円

(他会計からの補助金)

第8条 企業債利息等にあてるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、533,485千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和4年2月22日提出

宮津市長 城 崎 雅 文

下水道事業会計予算実施計画及び各目明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		849,404	878,304	△ 28,900			
1 営業収益		258,424	274,489	△ 16,065			
	1 下水道使用料	258,018	273,960	△ 15,942	下水道使用料	258,018	下水道使用料
	2 その他の営業収益	406	529	△ 123	手数料	402	排水管工事検査手数料ほか
					雑収益	4	設計図書交付料
2 営業外収益		590,978	603,813	△ 12,835			
	1 他会計補助金	391,132	405,556	△ 14,424	一般会計補助金	391,132	一般会計補助金
	2 国庫補助金	1,000	1,000	0	国庫補助金	1,000	公共下水道事業費補助金
	3 長期前受金戻入	188,401	185,939	2,462	長期前受金戻入	188,401	長期前受金戻入 188,401 国庫補助金 110,869 他会計補助金 57,528 受贈財産評価額 481 受益者負担金 13,582 その他長期前受金 5,941
	4 消費税及び地方消費税還付金	8,800	9,400	△ 600	消費税及び地方消費税還付金	8,800	消費税及び地方消費税還付金
	5 資本費繰入収益	1,440	1,538	△ 98	資本費繰入収益	1,440	資本費繰入収益 1,440 水道事業会計繰入金 1,440
	6 雑収益	205	380	△ 175	その他雑収益	205	指定工事業者指定手数料ほか
3 特別利益		2	2	0			
	1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
	2 その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	その他特別利益

## 支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		910,369	928,525	△ 18,156			
1 営業費用		811,857	817,688	△ 5,831			
	1 管渠費	13,118	19,636	△ 6,518	給料	4,538	職員給与費 7,817
					手当	1,835	一般職職員給与費 7,817
					法定福利費	1,444	管渠維持管理費 5,301
					備消耗品費	48	管渠維持管理費 5,301
					委託料	3,339	
					手数料	33	
					賃借料	14	
					修繕費	1,362	
					路面復旧費	500	
					材料費	5	
	2 ポンプ場費	17,165	17,475	△ 310	給料	3,324	職員給与費 5,986
					手当	1,770	一般職職員給与費 5,986
					法定福利費	892	ポンプ場維持管理費 11,179
					光熱水費	182	ポンプ場維持管理費 11,179
					通信運搬費	951	
					委託料	3,758	
					修繕費	3,800	
					動力費	2,488	
	3 流域下水道維持管理費	304,925	301,832	3,093	負担金	304,925	宮津湾流域下水道維持管理負担金 304,925 宮津湾流域下水道維持管理負担金 304,925
	4 指導普及費	2,000	2,000	0	補助金	2,000	高齢者世帯排水設備整備費補助金 2,000 高齢者世帯排水設備整備費補助金 2,000
	5 総係費	26,823	30,910	△ 4,087	給料	4,032	職員給与費 11,306
					手当	1,702	特別職職員給与費 320
					賞与等引当金繰入額	1,916	一般職職員給与費 10,986

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					報酬	320	営業業務費 15,517
					法定福利費	1,242	営業業務費 15,517
					旅費	62	
					退職給与費	2,094	
					備消耗品費	20	
					光熱水費	53	
					印刷製本費	4	
					通信運搬費	60	
					委託料	13,851	
					手数料	54	
					賃借料	640	
					研修費	15	
					会費負担金	177	
					保険料	52	
					貸倒引当金繰入額	500	
雑費	29						
6 減価償却費		444,558	442,787	1,771	有形固定資産減価償却費	342,351	有形固定資産減価償却費 342,351
					構築物 312,828	機械及び装置 29,439	車両運搬具 70
					無形固定資産減価償却費	102,207	無形固定資産減価償却費 102,207
					施設利用権	102,207	施設利用権 102,207
7 資産減耗費		3,268	3,048	220	固定資産除却費	3,268	資産除却、減耗費 3,268
					資産除却、減耗費	3,268	資産除却、減耗費 3,268
2 営業外費用		92,510	104,835	△ 12,325			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	92,440	104,765	△ 12,325	企業債利息	90,940	支払利息 92,440
					借入金利息	1,500	企業債利息 90,940 借入金利息 1,500
2 雑支出	70	70	0	その他雑支出	70	営業外活動雑費 70 営業外活動雑費 70	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
3 特別損失		2	2	0			
	1 過年度損益修正損	1	1	0	過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 過年度損益修正損
	2 その他特別損失	1	1	0	その他特別損失	1	その他特別損失 その他特別損失
4 予備費		6,000	6,000	0			
	1 予備費	6,000	6,000	0	予備費	6,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		527,292	657,436	△ 130,144			
1 企業債		376,300	475,500	△ 99,200			
	1 下水道事業債	376,300	475,500	△ 99,200	公共下水道事業債	246,200	公共下水道事業債
					流域下水道事業債	130,100	流域下水道事業債
2 負担金		8,639	11,123	△ 2,484			
	1 負担金	8,639	11,123	△ 2,484	受益者負担金	3,343	受益者負担金
					水道事業会計負担金	5,296	水道事業会計負担金
3 補助金		142,353	170,813	△ 28,460			
	1 他会計補助金	142,353	145,913	△ 3,560	一般会計補助金	142,353	一般会計補助金
	△ 国庫補助金	0	24,900	△ 24,900	国庫補助金	0	廃目

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		827,453	935,476	△ 108,023			
1 建設改良費		126,167	229,901	△ 103,734			
	1 公共下水道費	70,128	167,406	△ 97,278	給料	4,200	職員給与費 8,433
					手当	2,699	一般職職員給与費 8,433
					法定福利費	1,534	公共下水道整備事業 61,695
					備消耗品費	500	公共下水道整備事業 61,695
					燃料費	199	
					印刷製本費	42	
					賃借料	454	
					工事請負費	60,500	
	2 流域下水道費	56,039	62,495	△ 6,456	負担金	56,039	宮津湾流域下水道建設負担金 56,039
							宮津湾流域下水道建設負担金 56,039

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 企業債償還金		700,286	704,575	△ 4,289			
	1 企業債償還金	700,286	704,575	△ 4,289	元金償還金	700,286	企業債元金償還金 700,286 企業債元金償還金 700,286
3 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	予備費



令和4年度 下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 56,651,000
	減価償却費	444,558,000
	固定資産除却費	3,268,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 188,401,000
	支払利息	92,440,000
	未収金の増減額 (△は増加)	2,194,200
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	小計	297,408,200
	利息の支払額	△ 92,440,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	204,968,200
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 64,510,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 50,945,000
	投資活動による未払金等の増減額 (△は減少)	△ 48,300,000
	長期前受金の受け入れによる収入	145,696,000
	他会計からの貸付金の回収による収入	5,296,540
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,762,460
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	426,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 700,285,650
	その他の他会計借入金による収入	40,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 234,085,650

資金增加額  
資金期首残高  
資金期末残高

△ 41,879,910

103,634,774

61,754,864

令和4年度 下水道事業予定貸借対照表

令和5年3月31日  
(単位：円)

資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	構	築	物
			16,872,735,415
	減価償却	累計額	<u>5,799,182,904</u>
			11,073,552,511
イ	機	械	及
			482,162,844
	減価償却	累計額	<u>313,468,264</u>
			168,694,580
ウ	車	両	運
			1,420,230
	減価償却	累計額	<u>1,349,541</u>
			70,689
エ	工	具	器
			1,110,810
	減価償却	累計額	<u>900,406</u>
			210,404
オ	建	設	仮
			689,000
			<u>11,243,217,184</u>
(2) 無形固定資産			
ア	施	設	利
			用
			権
			<u>2,677,418,619</u>
			<u>2,677,418,619</u>
(3) 投資			
ア	長	期	貸
			付
			金
			<u>123,869,196</u>
	投	資	合
			計
			<u>123,869,196</u>
			<u>14,044,504,999</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			61,754,864
(2) 未収金			
			34,101,800
ア	貸	倒	引
			当
			金
			△ 500,000
(3) 短期貸付金			
			5,790,223
			<u>101,146,887</u>
	流	動	資
			産
			合
			計
			<u>14,145,651,886</u>

負債の部			
3	固定負債		
	(1) 企業債	8,300,557,474	
	固定負債合計	<u>8,300,557,474</u>	<u>8,300,557,474</u>
4	流動負債		
	(1) 企業債	682,577,733	
	(2) 未払金	36,300,000	
	(3) 引当金	<u>2,605,000</u>	
	ア 賞与引当金	2,605,000	
	流動負債合計		<u>721,482,733</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	9,522,431,128	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,302,123,822</u>	
	繰延収益合計		<u>6,220,307,306</u>
	負債合計		<u>15,242,347,513</u>
資本の部			
6	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>1,096,695,627</u>	
	利益剰余金合計	<u>△ 1,096,695,627</u>	<u>△ 1,096,695,627</u>
	剰余金合計		<u>△ 1,096,695,627</u>
	資本合計		<u>△ 1,096,695,627</u>
	負債資本合計		<u>14,145,651,886</u>

令和3年度 下水道事業予定損益計算書  
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	249,055		
(2) その他の営業収益	<u>529</u>	249,584	
2 営業費用			
(1) 管渠費	18,566		
(2) ポンプ場費	16,428		
(3) 流域下水道維持管理費	274,393		
(4) 指導普及費	2,000		
(5) 総係費	29,170		
(6) 減価償却費	442,787		
(7) 資産減耗費	<u>3,048</u>	<u>786,392</u>	
営業損失			536,808
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	405,556		
(2) 国庫補助金	1,000		
(3) 長期前受金戻入	185,939		
(4) 資本費繰入収益	1,538		
(5) 雑収益	<u>380</u>	594,413	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	104,765		
(2) 雑支出	<u>64</u>	<u>104,829</u>	<u>489,584</u>
経常損失			47,224

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	<u>1</u>	<u>2</u>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1		
(2) その他特別損失	<u>1</u>	<u>2</u>	
当年度純損失			47,224
前年度繰越欠損金			992,821
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,040,045</u></u>

令和3年度 下水道事業予定貸借対照表

令和4年3月31日  
(単位：円)

資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	構	築	物
			16,820,014,415
	減価償却	累計額	<u>5,486,354,904</u>
			11,333,659,511
イ	機	械	及
			び
			装
			置
	減価償却	累計額	<u>284,029,264</u>
			189,612,580
ウ	車	両	運
			搬
			具
	減価償却	累計額	<u>1,279,541</u>
			140,689
エ	工	具	器
			具
			及
			び
			備
			品
	減価償却	累計額	<u>886,406</u>
			224,404
オ	建	設	仮
			勘
			定
			<u>689,000</u>
			689,000
			有形固定資産合計
			<u>11,524,326,184</u>
(2) 無形固定資産			
ア	施	設	利
			用
			権
			<u>2,728,680,619</u>
			2,728,680,619
			無形固定資産合計
			<u>2,728,680,619</u>
(3) 投資			
ア	長	期	貸
			付
			金
			<u>129,659,419</u>
			129,659,419
			投資合計
			<u>129,659,419</u>
			固定資産合計
			<u>14,382,666,222</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			103,634,774
(2) 未収金			
			38,923,000
ア	貸	倒	引
			当
			金
			$\Delta$ 500,000
			38,423,000
(3) 短期貸付金			
			<u>5,296,540</u>
			5,296,540
			流動資産合計
			<u>147,354,314</u>
			資産合計
			<u><u>14,530,020,536</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
	(1) 企業債	8,516,935,207	
	固定負債合計	<u>8,516,935,207</u>	<u>8,516,935,207</u>
4	流動負債		
	(1) 企業債	700,285,650	
	(2) 未払金	84,600,000	
	(3) 引当金	<u>2,605,000</u>	
	ア 賞与引当金	2,605,000	
	流動負債合計		<u>787,490,650</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	9,379,362,128	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,113,722,822</u>	
	繰延収益合計		<u>6,265,639,306</u>
	負債合計		<u>15,570,065,163</u>
資本の部			
6	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>1,040,044,627</u>	
	利益剰余金合計	<u>△ 1,040,044,627</u>	<u>△ 1,040,044,627</u>
	剰余金合計		<u>△ 1,040,044,627</u>
	資本合計		<u>△ 1,040,044,627</u>
	負債資本合計		<u>14,530,020,536</u>



## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法による先入先出法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 8年～50年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 2年～5年

工具器具及び備品 2年～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. その他の注記

#### 1 引当金の取り崩し

##### (1) 賞与引当金

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金2,605,000円を取り崩す予定である。

##### (2) 貸倒引当金

当年度において下水道使用料及び公共下水道事業受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金500,000円を取り崩す予定である。

## 給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	7	3	320	11,894	9,001	21,215	3,894	25,109	
	資本勘定支弁職員		1		4,200	2,699	6,899	1,534	8,433	
	合 計	7	4	320	16,094	11,700	28,114	5,428	33,542	
前 年 度	損益勘定支弁職員		3		11,587	9,130	20,717	3,846	24,563	
	資本勘定支弁職員		1		4,490	2,318	6,808	1,571	8,379	
	合 計		4		16,077	11,448	27,525	5,417	32,942	
比 較	損益勘定支弁職員	7	0	320	307	△ 129	498	48	546	
	資本勘定支弁職員		0		△ 290	381	91	△ 37	54	
	合 計	7	0	320	17	252	589	11	600	

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本年度	540		478			2,130				3,749	2,709	2,094
	前年度	378	246	130			2,130				3,744	2,740	2,080
	比 較	162	△246	348			0				5	△31	14

2 給料及び手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考	
給 料	17	その他の増減分	17	その他の増減	17	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 4人 0人 4人 前年度 4 0 4 比 較 0 0 0

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
手 当 等	252	その他の増減分	252	扶養手当 162 住居 " △ 246 通勤 " 348 期末 " 5 勤勉 " △ 31 退職手当組合負担金 14	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
4年 1 月 1 日現在	平均給料月額（円）	3 3 7, 1 2 5
	平均給与月額（円）	4 1 0, 0 4 0
	平均年齢（歳）	4 8. 0 5
3年 1 月 1 日現在	平均給料月額（円）	3 1 9, 0 8 0
	平均給与月額（円）	3 7 4, 0 1 9
	平均年齢（歳）	4 5. 5 5

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	1 5 0, 6 0 0	1 5 0, 6 0 0
短 大 卒	1 6 3, 1 0 0	1 6 3, 1 0 0
大 学 卒	1 8 2, 2 0 0	1 8 2, 2 0 0

## (3) 級別職員数

区 分	4年1月1日現在			3年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
行政職	1			1		
	2			2		
	3	3	75.0	3	2	50.0
	4	1	25.0	4	2	50.0
	5			5		
	6			6		
	計	4	100.0	計	4	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 事	主 事	主 任 主 査	係 長 主任専門員 主 任	課 長	部 長 次 長

(4) 昇給					
区 分		行 政 職			
		本 年 度		前 年 度	
職 員 数 (A) (人)		4		4	
昇給に係る職員数 (B) (人)		3		3	
号給数別内訳	1号給 (人)				
	2号給 (人)				
	3号給 (人)				
	4号給 (人)	3		3	
比 率 (B) / (A) (%)		75.0		75.0	
(5) 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度 (支給率等)	2.225	2.225	4.45	有	
(6) その他の手当					
区 分		一般会計制度との異同			
扶 養 手 当		同			
住 居 手 当		同			
通 勤 手 当		同			